

第六十五回 参議院法務委員会会議録 第六号

昭和四十六年三月二十五日(木曜日)
午前十時二十五分開会

委員の異動

三月二十日

辞任

小林 武治君

補欠選任
阿部 憲一君

渡辺一太郎君

出席者は左のとおり。

委員長 理事
阿部 憲一君

後藤 義隆君

鈴木 省吾君

龟田 得治君

中尾辰義君

上田 智君

江藤 義夫君

久次米健太郎君

渡辺一太郎君

松澤 兼人君

山高しげり君

政府委員

法務大臣官房司
法法制調査部長

最高裁判所長官代理者
最高裁判所事務
総局事務総長

最高裁判所事務
総局民事局長

吉田 豊君

植木庚子郎君
貞家 克巳君

法務大臣

法務大臣

瀬戸 正二君

○委員長(阿部憲一君) ただいまから法務委員会を開会いたします。
旧執達吏規則に基づく恩給の年額の改定に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
○民事訴訟費用等に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)
○民事訴訟費用等に関する法律及び刑事訴訟費用等に関する法律施行法案(内閣提出、衆議院送付)

○委員長(阿部憲一君) ただいまから法務委員会を開会いたします。
旧執達吏規則に基づく恩給の年額の改定に関する法律の一部を改正する法律案を議題とし、前回に引き続き質疑を行ないます。質疑のある方は順次御発言願います。

○龜田得治君 若干、執行官に関する現況について関連してお聞きしたいと思ひますが、現在、執行官が年間扱つておる事件、どれくらいに達しているのか。特に東京、大阪などと地方と非常なアンバランスがあると思ひますが、その辺の状況を概略わかるように御説明願いたいと思ひます。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) お答えいたします。
昭和四十四年度の統計によりますと、全国で執行官の取り扱つた事件の合計は九十五万九千九百八十二件ございまして、その内訳は、民事訴訟法上の執行行為、家屋の明け渡し、建物の収去等でございますが、これが十六万四千四十三件、仮差し押えが八千八百九十五件、仮処分事件が一万三千十九件、競売法による競売、いわゆる任意競売と呼ばれているものであります、これが二万九千二十六件、破産法上の執行、財産の封印あるいは評価の立ち会い等でございますが、これが三

百六十九件、告知催告が三千六百十六件、拒絶証書の作成が二百七十四件、執行行為の事後のこととでございますが、執行記録、その他の書類の閲覧、そんがらが二万六千六十三件、その他に送達行為が五千三百二十四件、刑事につきまして二十四万六千五百二十一件となっております。以上合計が九十五万九千九百八十二件と、うことに相なるわけがございます。東京、大阪等の大都市における数が多いのはこれは言うまでもございません。

○龜田得治君 何%になつておられるのですか、東京、大阪合計で。概略でいい。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 東京の事例を申し上げますと、昭和四十四年度の新受件数が強制執行につきまして有体動産が一万九千三十五件、競売法による競売、有体動産につきまして八十三件、不動産に関するものが一万九千三十五件、不動産につきまして千五百七件、仮差し押さえ、仮処分等の保全処分が三千九百七十二件、その他が九千三百九十八件、送達が、刑事につきまして十五万一千八百五十三件、民事につきまして十万五千八百六十三件、東京は非常に多くなつておるわけでございます。比較のために、たとえば水戸地裁の件数を申し上げますと、強制執行が内に。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 本年一月一日現在で全国総員三百五十七名でございます。

○龜田得治君 そのうち東京は何名ですか。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 東京高裁管内八十九名でございまして、東京地裁管内六名でございます。

○龜田得治君 大阪は何名ですか、大阪地裁管内。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 大阪地裁は十四名でございます。

○龜田得治君 やはりそうしますと、扱う件数に対する一番バランスがとれていないのが東京だろうと思うのですが、一人当たりの扱う件数といふことになりますと、非常な違いがあると思うのです。一番、一人当たり件数にして忙しいところは東京だと思いますが、それは一体どんな程度の数になるのか、件数。それから一番件数の少ない執行官はどこなのか。その二つだけすぐわかりますか。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 東京で、有体動産の例を申し上げますと、一人当たり年間五、六百件、一番少ないところで、たとえば松江地裁の西郷支部、これは年間數十件になります。

○亀田得治君 それらを資料別にもらえますか、あとでいいですから。さつきからお尋ねしている資料も別に出してください。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) はい、提出いたします。

○亀田得治君 したがつて、執行官の収入といいますか、非常な上下の違いがあると思うのです。一番多いのは幾ら収入があるのですか。これはわりあいはつきりした収入でしようね。手数料といふことになるわけですがれども、税務署の届けでまいりし、最高は幾らになりますか。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 昭和四十四度の実績で申し上げますと、最高額は盛岡本院でございまして、七百三十一万一千円、最低額は松江の西郷支部の執行官でございまして、五万円ということになつております。

○亀田得治君 盛岡ですか、最高。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 昭和四十四度は盛岡でございます。

○亀田得治君 それは四十四年度は何か特殊な大きな事件でもあつて特別なことなんですか、普通は東京の執行官と違いますか。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 執行官の収入の一番大きいものは、やはり不動産の競売でございまして、昭和四十四年度におきましては盛岡において大きな山林の競売があつたということを聞いております。その関係で盛岡が最高額になつていると存じます。

○亀田得治君 四十四年以外はどうでしょうか、四十三年はどうでしよう、一番高いところ。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 四十三年度の最高額は和歌山地裁新宮支部でありまして八百四十万円、これも同年大きな山林の競売があつた関係でございます。

○鶴田得治君 八百四十万とか七百三十一万と、これに対して少ないところは五万、こういうことで、同じ執行官でありながら非常な開きがあるわけですね。同じく裁判の執行なりそういうことに携わつておる人について、開きが大き過ぎるわけですね。少ないところについてはもちろん国が補助金を出しておるというかつこうになつておりますが、しかし補助金を出しておるにしても、その開き自体は非常に大きいわけでしょう。この五万円の人に対しても国は幾ら補助金を出したんだですか。これは四十四年だけおっしゃつてください。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 四十四年当時の基準額は手元にちよと資料がございませんが、四十五年五月一日以降は最低基準が四十五万円でございますので、五十万円の人は四十万円の国庫補助を受け取つたということに相なると存じます。

○亀田得治君 それにして十倍の開きがあるわけです。

で、これは大臣にお尋ねするわけですがね。同じ執行官で、ある場所では非常に収入が少ない。したがつて国からも補助金を受けてある。補助金がその人の収入のもう大部分ですね、少ないところでは。ところが一方では全然そういうものに頼らないで、しかもその十倍の収入を得ても身分は同じように執行官だと。この辺に何か非常に矛盾を感じるわけですね。どこの公務員にしたつて、仕事の少ないところと多いところで収入面が非常に違う、そんなことは考えられぬわけであつて、ほとんどこれは公の仕事をやつておるわけですね。もちろん個人の申し立て等が基礎になるわけあります。しかし、そういうことを言えば、裁判官だって原告の訴えなどを民事の場合には基礎にしてやつているわけであつて、どうもこの辺の状態というものが割り切れないと思うんですね。だから、ざつくばらんに言えば、全部これを公務員にして、ほかの公務員のように一律に支給をしていく。忙しいからふえる。ひまだから――ひ

まだといつてもその地方にはやはり必要をわけないんですから、そういうことでなければちょっと筋が通らぬようになりますが、で、この問題は以前からも執行吏制度のあり方といふことで問題になつておることなんですが、こういうことについてどういふうにお考えでしょうかね、大臣として。これは從来の執行吏、執行官の歴史といふもの、慣習といふうなものがあるわけですねけれども、どうもそんなものにあまりとらわれているのはおかしいんじゃないかといふうな感じがあるわけです。どうでしようか。

○國務大臣(植木庚子郎君) 詳細は他の政府委員からお答え申し上げますが、やはりこれは多年の沿革で、いま仰せになるような欠点と申しますが、御指摘のような見地から見ればいかがかと思える点があることは私も感じます。しかしながら、多年の慣行であり、しかも、これに對して親しく私の知つておる範囲と申しますが、從来の理論の上では最低はこの程度でいいんだと、これでありますから、従来の考え方でいけば、おそらく私は知つておる範囲と申しますが、従来の理論の上では最低はこの程度でいいんだと、これでやつてやつて、生活もどうかこうかやつていけるのだといつたてまで最低保障をしておるのだと想います。それ以上のものはそれだけ非常に勤務の状況等も多いから、これに対して事務量といふものも重要な参考資料として手教科そのもののときめどございますから、それでやつていけるはずだと思ふ。どういうふうな考え方だと思います。両方ともそれぞれの一応の理論といふのはあると思うのでありますか、やはりはたしてこれで昔からやつてござりますから、それでやつていけるはずだと思ふ。ところが、どういふうな考え方だと、どういふうなことを期するのかどうかといふと、こ

○政府委員(貞家克己君) ただいま御指摘の問題は、まさに執行官法制定當時におきまして非常に慎重な検討をいたした根本問題でございます。御承知のとおり、執行官法の制定に至ります間に

は、完全俸給制というのとを志向いたしまして锐意努力を重ねたわけでございます。しかしながら、最終的な判断の時点におきましては、現在の状況下におきまして完全な俸給制の執行官の制度を円滑に実現し、運営するについてはあまりにも障害が多過ぎるのではないかといふ結論に達したけれども、職務内容自体につきましてはやはり昔の執行吏時代のものを踏襲いたしてございまして、その事務の内容を見ますと、一般の司法事務あるいは行政事務とは非常に異なる特殊性、困難性を持つております。

したがつて、完全な俸給制のもとにおきましては相当多数の職員を必要とするということは当然覚悟しなければならないのでございます。が、そういうふた強制執行等の事務を行なう職員としてふさわしい素養、能力を持つ職員、しかも決して愉快とは言えないような職務に挺身する意欲を持つている者を十分な数だけ確保して、しかもそれを常時必要数を補給するということが非常に困難ではなかろうか。また、これについての人事の停滞と無気力を防止する。そうして、勤労意欲と事務能率の向上、あるいは持続を確保するということは現在の情勢を見ましても非常に困難ではなかろうかといふ考え方をせざるを得なかつたわけでござります。そして、こういった特殊な困難性を包蔵しております以上、こういった点を無視いたしまして強引に制度を発足いたしましても早晚手詰まりがくるといふことが憂慮されたわけでござりますが、そういう動きがそれなくなるというような事態はどうしても避けなければならない。確かに執行官制度になりまして幾多の前近代性と申しますが、非合理な点は除去されましたがれども、最後に手数料制というのだけが残つたわけでござります。しかしながら、これが先生御指摘のように決して理想的な制度であるとは申せませんし、非常に変態的な制度であるといふことはいな

めない事実でございます。

そこで、さらにこの執行官の給与制度といふものを前進すべく私どもも常時検討はいたしているのでござりますが、いま言つたような事情はさして変わつてゐるとは思われない。一方との執行官法と申しますのは、過去七十年にわたつていわば放置された執行官制度に大きなメスを入れたわけでござります。したがつて、いろんな面で受け入れ態勢を徐々に整えるというようなことになつたわけでございまして、たとえば執行官になりましてからは、予納金の保管とかあるいは差し押え金錢その他職務の執行として受け取つた金錢につきましては、裁判所が保管するというようなことは非常に大きな改革でござりますが、そういうふた改革も当分の間は最高裁判所の定める府ではそれによらない、従来のやり方でもよろしいというふうな暫定措置がついてゐるわけでござります。

それから、従来はそれぞれ役場を持つておりますとして、それを一つの本拠としておりましたけれども、これは完全に執務の本拠を裁判所に置くというふうな点は大きな改革でござります。そういうふた面につきまして裁判所当局也非常な努力をされまして、ほぼ執務の現実の場所が裁判所府内に入らるということは完全に実施されているようでございます。

ただ、会計事務を完全に裁判所で取り扱うといふような点につきましては、徐々に毎年裁判所職員の増員措置を講じまして次第に各庁に及ぼして、いま現在三十七府がそういった事務を行なつてゐるようになります。そういうふた次第でございまして、まさにそりいつた準備的な段階をいま脱却しようという状況にあるのでございます。こういった気の長い話ではござりますけれども、準備段階を脱却いたしまして、そして完全な姿の執行官制度、現在の執行官法が求めております実態といふようなものがよりはつきりと裁判所ににおいても把握されるわけでござります。そ

いつた段階を経まして漸進的にこの問題は検討しないと、不十分な材料のままで勇断をふるうということは、非常に将来の問題として危険ではないかとうかといふように考へるわけでござります。それで、完全な俸給制をとるということは、非常に割り切った考え方でござりますけれども、世界の例を見ましても、なかなかそういう例は少くございます。こういった特殊性に応じまして、いろいろな考え方があるかと思います。手数料の性格というようなものをもつとはつきりとさせる、あるいはこれは全くの私見でございますけれども、たとえば外国では固定俸給制とそれから手数料の歩合といふようなことで、しかも一定額以上であれば、国庫にその収入は入るというような制度もございます。そういういろいろなニアンスがございます。したがつて手数料制のままでございましても、さらにいろいろとまかいでところで検討して、現実的な、よりよいしかも実現的な制度を考えるというようなことも不可能ではないわけでございまして、そういうステップを踏みまして、執行官の給与制度におきましては、理想的な姿にだんだん近づけていきたいといふような考え方を持つてゐるわけでございまして、非常に気の長い話でございますけれども、なおしばらく検討の期間を与えていただきたいと考えていて次第でございます。

けだ。だからそうすれば当然その辺にいろいろな
くふうの余地があると思うのですね。国が一たん
その半分をとつて、そうして少ないところに回し
てやるとか、四十五万を一つの最低保障費といい
ますけれども、その絶対額身身が、私はやっぱり
こういう時節低いと思うのです。と同時に一方
で十倍の収入を得ているものがある、そういうこ
とはおもしろくないわけです。同じ執行官として
もだからこの辺をいろいろ検討になつておるよう
ですが、機会あるごとにやはり漸進的な立場で取
り組んでほしいと思います。これはまあ要望して
おきます。

それから執行官の代理人ですね、これは何人ぐ
らいいまありますか、執行官が三百五十七名に対
して。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 本年一月
一日現在で、執行官職務代行者といわれる者が百
三十八名ございます。

○亀田得治君 この人の給与といふものは、これ
はどうじゅふりになつていますか。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 執行官か
ら手当を支給されるわけでござります。

○亀田得治君 その点は何か基準でもきめてある
のですが、もう執行官の自由を考えできめてい
い、どうなんありますか。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 代行者は
手数料の三割を取得するという大体の基準がござ
います。

○亀田得治君 この代行者というのは、ほとんど
執行官と同じ事務所にあるのでしょうか、別な人
もおる……。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 執行官の
事務所に詰めておりまして、この中に二種類あり
まして、強制執行を取り扱う代行者と、送達のみ
を取り扱う代行者、この二通りがござります。

○亀田得治君 この代行者の権限といふか、これ
はその執行官から委任されて、そうして委任され
れば執行官と同じ権限でもって行動できる、そう
いうふうに扱われてあるわけですか。それとも執

行官の指示によって動くんだと、全権を委任され
て動くことはできないのか、その辺はどうなつて
おるのでですか。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 執行官職
務代行者は裁判所の許可を得るなどをしてお
りまして、代行者になつた以上は執行官と同
じ権限で執行行為に当たるわけでござります。
○亀田得治君 同じ権限を持って行動できるよ
うなものであれば執行官にしたほうがいいんじやな
いですか。その点どうなんですか。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 執行官法
制定の際に執行吏代理とどうよろしき制度は好まし
くないということになりましたが、執行行為は、す
べて国家公務員である執行官が行なうというたて
まえをとつたわけでございますけれども、当時お
りました執行吏代理の職を奪うとどうこともいか
がかと存ぜられましたので、臨時に執行官職務代
行者といふ制度を認めておりまして、これは、從
来、執行吏代理であったものを裁判所の許可を受
けて認めるということにしておきました。
したがつて、その後は、代行者といふのはふえて
おりません。当時の代理がそのまま代行になつて
あるわけであります。この中から執行官に任命さ
れる資格を有するものはこれを裁判所は執行官に
任命いたしまして、執行官法施行日前における代
行者は三百四十名ございましたが、現在は百三十
八名となつております。約百名の人があるいは
執行官になり、あるいは老齢のため退職したとい
うことになつております。これはやがて自然消滅
する制度でござります。

○亀田得治君 百三十八名の方は試験などをして
も執行官としては採用されないと、そういうこと
のある人は出でてくるかと存じます。

ですが、はつきりと言えば、

○亀田得治君 しかし権限は執行官と同じだとい
うのですから、どうも、その辯割り切れないわ
う。しかし、従来やつていたんだから資格を奪つ
ね。

てしまうのも氣の毒だということなんでしようが、それだけの権限を与えておくのであれば、できるだけ執行官にしてやるべきだと思います。されど、同じことをするのですから。されるほうも――執行官の代行者というふうなことでは執行されるほうも納得がいく点があると思うのですが、それだけの権限を与えておくのではありませんからね。だから、試験といらうのは一つの型がありまして、型があるから、それに通るにはいろいろやり方もあるのでしょうかが、しかし試験には通らぬけれども執行官としてはだいじょうぶの人だと、そういうことだろうと思うのですわ。この残つておる百三十八名は、人柄として、人物として。この点が非常に大事な点ですわね、執行官として。申し立てによってやるのですから、どうしても強いて、ものに使われるというかつこうが出がちですから、だから人物が非常に大事だ。その点がだいじょうぶなんだといらう人であれば、私は正規の執行官にしてやつて、そうして気持ちよく仕事ができるということであるべきじゃないかと思うのですがね。どうでござりますか、自然にこれがやめていくまで待つのだといらうのでは、少しまんですね、優柔不断のような気がします。人柄が大事ですから、執行官は。どうですか。そうして私が言ふのなら、そういう人こそそういう大事な権限を、執行官と同じ権限を預けておくことがおかしいのですから。それは五年なり六年なり一定の期限を経過的に設けるといふことは必要かもしませんけれども。

○最高裁判所長官代理者（瀬戸正二君） 執行官法におきましては、執行官の地位を非常に高めておりまして、國家公務員性を非常に強く打ち出してあるわけでございます。で、新しい法律によりますと任命資格は四等級以上の者といふ非常に高い地位を執行官に与えておりますので、かつての執行官代理をすべて執行官にするということもまたないががかと存ぜられるわけでございまして、執行官職務臨時代行者はあくまでも経過的な措置としてやがては消滅すべきものと、こう考へている次第

卷之三

○鶴田得治君　洋服のさせ方の問題ですわね。それから最近の傾向はどうなんでしょうか、執行官になる人が少なくて困つてある、そういう事情があるのか。さほどそういうことはないと、毎年申し込みは相当あるというふうな状況ですか、どちらです。

○最高裁判所長官代理人(瀬戸正二君)　執行官法施行前日におきます執行官の数が三百三十七名でございまして、現在が三百五十七名でございます。したがつて、まあ大体これで充足していくという状況でございます。なお詳しく申し上げますと、四十一年度におきましては五十六名の者が新たに任命され、四十三年度におきましては二十七名、二十四年度におきましては十九名、四十五年度におきましては二十三名の者がそれぞれ任命されております。

○鶴田得治君　いまおっしゃつた任命のその年度について、申し込みですね、なりたいといふ。試験の申し込みですか、その人数はどのくらいありますか。

○最高裁判所長官代理人(瀬戸正二君)　裁判所が見まして適當だと思う人をいわばすすめまして執行官に任命している状況でございまして、申し込みはそり多くはないと聞いております。

○鶴田得治君　そうすると、裁判所につとめておられる方とかそういう方が多いのですか。

○最高裁判所長官代理人(瀬戸正二君)　裁判所書記官、事務官、家裁の調査官、検察事務官、法務事務官あるいは地方公務員、こういうものが執行官の給源でござります。

○鶴田得治君　まあなんですね。いまのお話ですと、一応人は確保しておるが、相當努力をして確保をしておるということのようですね。大体現在の人数で間に合つているというお話ですが、この法律に基づく裁判所の書記官に仕事を代行させるとということですね、これはどの程度あるんですね。執行官が現在の数で足りておればほとんど私か。執行官が現在の数で足りておればほとんど私

はそれは必要ないと思うんですが、その点どうで

○最高裁判所長官代理者（瀬戸正二君） 本年一月一日現在で執行官事務取り扱い書記官の発令を受けている者が二十四名ござります。これはたとえば木曾福島、大町、伊那、佐渡、巖原こういうようなへんびなどころでございます。

○龜田得治君 執行官のぶらぬところですね。

○最高裁判所長官代理者（瀬戸正二君） そのとおりでござります。

○龜田得治君 執行官のおるところで忙しくて書記官に代行させる、こんなことはほとんどない……。

○最高裁判所長官代理者（瀬戸正二君） 一応受け付け事務を扱うために代行を置いてあるところはございますが、執行行為そのものを代行書記官が行なつていいところはございません。

○龜田得治君 それじゃ執行官の問題についてはこの程度にいたしておきます。

最初にも申し上げたように、執行官制度、これはいろいろ問題点の多い部門ですが、ぜひひとつ少しでもよくなるように——まあ一番問題は俸給、収入の体系の問題だと思います。検討を再度要求しております。当然恩給などもそれに関連していくわけですから、そういう意味でひとつ今後とも続けてやはり取り組んでほしいと思います。

事務総長にちょっと簡単にお聞きしますが、例の十三期の裁判官の再任問題ですね。この前最高裁判側の意見として、青法協の会員であることを理由に再任を拒否する、こういうことはしないといふ態度だ、これは衆議院でも言われたし、この委員会でも私念のために聞いたところ言われたわけですが、しかしどうも最近の模様を見てみると、その答弁と若干違うのではないかと、心配が出来まいりましたので、きょうは法務委員会があありますので、その点だけをひとつお聞きしたいと思って急遽来てもらつたわけなんです。

再任問題について十七日に正式に最高裁の裁判官会議をおやりになり、昨日もまた相当長時間や

られたようですが、結局青法協問題について意見が分かれて結論が出ないということのようですが、いままでの国会における答弁から見ておると、この段階になつてそんなに意見が分かれて結論が出ない、持ち越しというふうなことになること自身がおかしいと思うんですよ。だからその辺どう理解したらしいのか。われわれとしてはいままでの国会答弁によっていろいろ問題はあるとしても、再任問題にそのことが影響してくる問題ではないといふふうに考えておいたわけですが、一回も最高裁判の会議をやつて、なおかつ結論が出ない、ということは、私ははなはだ残念だと思っていります。どういうふうになつておるんですか、実際のところ。新聞によつてはどうも意見が半々だとういうふうな感じのする報道もありますし、関係者は非常に心配しておりますと思うんです。ほんとうのところをひとつことで明らかにしてほしいと思ひます。

る限りでは、そういうことによつて紛糾するとは考へておらない。そことを端的にあつしやつてください。

○最高裁判所長官代理者(吉田豊君) これも何度も申し上げておりますように、青法協の会員であるといふ事由だけで新任あるいは再任の場合に候補者名簿に登載しない、ということはございませんです。

○鶴田得治君 それじゃ時間が長引いたり意見が二つに分かれたというのは具体的にはどういうことなんですか。

○最高裁判所長官代理者(吉田豊君) 裁判官会議の内容をここで申し上げるわけにはまいりません

ですけれども、意見が二つに分かれているとか、どういう問題が出たとかといふことにつけ、

ここでも申し上げるわけにはまいりません。

○鶴田得治君 その一人一人のことについて具体的なことをお尋ねしていけるわけじゃないんでし

て、こういう種類の問題だとか、その程度のこと

は当然これはおつしやつていただきなければならぬと思うのですが、どういうことが問題になつて

紛糾しているのか。紛糾でしょう。今までそ

うことはないじやないです。

○最高裁判所長官代理者(吉田豊君) しままでも必ずしも一回でこの問題に対する会議が終了し

たといふわけでもございません。別に意見が紛糾していくといふことを申し上げることもないと思

います。

○鶴田得治君 きまらぬといふことは紛糾してい

ることでしよう。紛糾していかつたらきまるこ

とです。だから、それは明らかに、もつと突つ込

んで考へれば、ある人が青法協の会員である、し

かし青法協会員であるということだけでは再任拒否はしない。このことは言明してきましたし、したがつて青法協の会員である裁判官について何かもつとほかに問題点がなかろうか、そういうことを究明しているのじやないですか。あらさがしてですね、言つてみれば、どういふことなんですか。

○最高裁判所長官代理者(吉田豊君) 裁判官会議

で問題にされておりますのは、今度の十三期の裁判官七十名ござりますので、必ずしも青法協会員だけが問題になつてゐるわけじやございません。これはあらゆる点から検討を加えられているわけ

でござります。

○鶴田得治君 しかし実際に残つておるのは青法協会員なんでしょう。

○最高裁判所長官代理者(吉田豊君) その点につ

いてはやはり会議の内容でござりますので、ちょっとここで申し上げるわけにはまいりません。

○鶴田得治君 これはいつごろまでに——次の裁

判官会議はいつですか。きのうは延びたようですが。

○最高裁判所長官代理者(吉田豊君) 定例の裁判官会議ですと、毎週水曜日とどうことになってお

ります。

○鶴田得治君 每週水曜日ですか。そうしたら予定は。

○最高裁判所長官代理者(吉田豊君) まあ定例の

裁判官会議は毎週水曜日でござりますから、通常

は来週の水曜日に開かれるわけでござります。

○鶴田得治君 たいへん重要な議題を扱つてゐる

場合には、散会のときに、次はいつやるといふの

をきめるのが普通ですね。そうしてこれは期限も

あることですから、この問題は、だから——次

の会議は通常になる、定例日になるのですか。あ

るいはその前にでもやる予定なんですか。どちら

なんです。

高裁の自殺行為になると思ひますね。この前もお聞きしたのですが、私はこれはもう重大な憲法問題なんだ。その憲法問題について同じような判断を最高裁自身がしなければならぬ事案があるわけです。思想、信条等を理由にして採用を取り消すとか、首にするとか、そういうふうな問題が起きてきているわけですね。今まで裁判所はそれを救つてきたわけです。裁判所自身が今度はその

衡に立たされるわけですから、いやこれは再任だから、新たに任命だからといふふうなことを言つたつて、実質的にはそれは追い出すことになるのですよ。だから世間一般は、そんなへ理屈のようなことはよく理解するものじやないです。だから、これはよほど慎重にやつてもらわないといかぬです。最高裁判所自身が、場合によつては行政訴訟の対象にされる、変な処置をした場合に。それがそれを裁いていく、こうじやかにこうが出て

きて最高裁が被告になつて、まずその下級裁判所がそれを裁いていく。こうじやかにこうが出て訴訟の対象にされる、変な処置をした場合に。そ

うして最高裁が被告になつて、まずその下級裁判所がそれを裁いていく。こうじやかにこうが出て訴訟の対象にされる、変な処置をした場合に。そ

うじやかにこうが出て訴訟の対象にされる、変な処置をした場合に。それがそれを裁いていく。こうじやかにこうが出て訴訟の対象にされる、変な処置をした場合に。そ

にも思つてゐるくらいです、実際上。これは憲法を守るためにそういうことですから……。事務総長を通じてひとつ最高裁の皆さんに重ねてこれは要望しております。

○委員長(阿部憲一君) ほかに御発言もなければ、本案に対する質疑は終局したものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(阿部憲一君) 御異議ないと認めます。

○委員長(阿部憲一君) 次に、民事訴訟費用等に関する法律案、刑事訴訟費用等に関する法律案、民事訴訟費用等に関する法律及び刑事訴訟費用等に関する法律施行法案、

以上三案を一括して議題とし、これより質疑に入ります。

○鶴田得治君 おありの方は順次御発言を願います。

○鶴田得治君 今回の三法案は、従来この訴訟費用の関係は非常にわかりにくいことになります

つかまで相当な年月がかかるでしょう。しかしそうじやかにこうが出て訴訟の対象にされる、変な処置をした場合に、最高裁判所がその事件を扱う権限があるかどうかといふことで、これまで新たな問題として起きてくるわけですね。だから、私はきわめ

て重大な問題だと思うのです。決して感情に走つたり、自分の思想と違うからそれを排除するとか、そういうことはなしに、大所高所から思想が違うから排除するとかいうことは世間一般にあることですよ、行政面、社会面ではあるで

しょう。そこを裁判所が守るのです。最後の憲法のとりでだといふのはそのためいわれているのですから。人のことはさばくけれども、自分

のことになるとよ筋を通さぬ。これでは私は大問題になると思うのです。これはおそらくそういうこととも最高裁内部で議論をされていると思いま

すが、ぜひ間違わないようやってほしい。これ

ふうに理解していいようなお答えあります、いずれにしても、もっとスマートにやつてほしい

と思つますね。腹の中で青法協会員おもしろくな

いと考えてゐる裁判官もたくさんおるのだろうと

思います。だけども、そういうことはもう問題

外なんですか、最高裁判所がそういうことをも

司法行政の運営の中で出してきた場合には、最

くるわけですが、総体として考えた場合に、どの程度の違いが出てくるのか、この点を大まかにひとつお答え願いたい。

○最高裁判所長官代理者(瀬戸正二君) 昭和四十六年度の事件を過去の統計から推計いたしましたが、旧法によつて手数料収入を計算した場合に、十三億三千円と推計されます。改正法によつて推計した場合には十五億八千円となります。新法によりまして却下、取り下げの場合には半額を返すといふ制度が新設されておりまして、それに五千万円を差し引くといふ結果になりますので、新法によります増収は約二億円、一五%の増収でありますとさうことが言えるかと存じます。

○亀田得治君 従来印紙などを張つておつたもので、今度長らなくなるとへどへつてようなもののが

若干ありますね。
それから逆に印紙など張つてへしたもので、今度

は、すべての申立てつきまして必ず印紙を貼
りますね。それから従来はただであったものにつ
いて今度は費用がかかる、そういうものがあるの
ですか。あるとすれば何か。この二つを具体的に
御説明願います。

用すべきことが要求されていたわけでござりますが、今回の改正案におきましては、中間的付隨的な申し立てにつきましては、むしろ半数以上を整理した。つまり手数料を取らないということにいたしましたわけでござります。その主要なものを申し上げますと、一番多の上で大きくなりますのは、期日の指定あるいは変更の申し立てと証拠の申し出ででございます。その他非常にいろいろの種類のものがございまして、たとえば弁論の続行申請あるいは公示送達、強制執行におきます賃貸借の取り調べなどいうように中間的な申し立てでござります。それから、いわば相手方の行為を否認する趣旨の申し立てといいたしまして、支払い命令に

対する異議でござりますとか、配当異議といふやうなるものも手数料を徴しないということになるわけであります。また、訴訟上の救助の申し立てでござりますとか、強制執行処分の停止、取り消しというようなものにつきましては手数料を徴収しないほうがバランスの上から見て望ましいのではないかというふうに考えられるわけでござります。さらに除斥でござりますとか、先ほど申しました期日指定の申し立てでというようなもの、これはあるいは裁判所が職権でもすることができるが、あるいは裁判所が職権でもすることができるが、これは手続の適正化滑化の利益が非常に大きいといふことから手数料を徴しないほうがよろしくのではありませんか。さらに、現在のたとえまでござりますと、答弁書というようなもの、つまり純粹な意味で、厳格な意味におきましては申し立てと考える必要のないといふものまで印紙を貼用さしてくるわけでござりますが、これらはすべて印紙の貼用を要しない、手数料を要求しないことになるわけでございまして、この法律案の別表に書いてござりますものの以外は手数料を徴しないといふこととなるわけでございまして、そういった中間的、付隨的な申し立てにつきましてはむしろ大部分とて言つてもよろしいかと思いますが、それは手数料を徴しないということにいたします。なお、従来手数料を取つておりますんで今回の法律案で新たに手数料を取るというようなものは一つもございません。

○政府委員(貞家克巳君) 非財産権上の請求につきましては、裁判所法、民事訴訟法の規定によりまして地方裁判所が取り扱うことになるわけでござります。こういった事件、代表的なものといったしましては婚姻、親子その他の身分関係の訴訟、あるいは会社の設立無効、取り消しといったような会社関係の訴訟でござります。こういった事件はその内容を見てみますと一般に複雑、困難でござりますし、また、訴訟の結果によつて当事者が得たり失つたりする利益も相当大きいのだといふように考えられるわけでござります。したがいまして、こういった事件は当然地方裁判所が裁判すべきものだというたてまえをとつてゐるわけでございます。

そこで、そういうた裁判所の手数もかかりますし、当事者の利害が大きいやうなこういった事件の手数料は、それ相応の額であるということがバランスを保つゆえんであると思うのでございますが、こういった事件につきまして個々にその価額を定めることはできませんので、それを一律化いたしまして地方裁判所の取り扱う財産権上の請求の訴えの最も低いところ、つまり今度の案によりますと、三千三百五十円といふことになるわけでございまが、それと一致することになるよう取り扱いをしたわけでござります。三十万円をこえるといふことになるわけで、三十万円をこえて三十五万円までの間はこの金額になるわけでございますが、こういった事件の実態を考えますと、財産権上の請求でその価額が三十万ないし三十五万というような事件に比べますと、一般的に申しまして非常に複雑、困難であるということが言えます。かかるかと思うのでござります。したがいまして、これは、一応、地方裁判所の扱う財産権上の請求の一一番低いところに合わしたと、それが三十五万円になつたということでござります。

るわけですよ、実際。ところが、その逆の場合もあるわけなんですね。だから、それが一律に三十五万といふのは何かもの足らない感じがするわけだな、制度として。それは申し立てる人が得をしておるような案件はそれでいいですがね。そういう感じのするケースもあるわけですよ。だから、裁判所でいいです。そういうふうに訴訟法をつくつていけばいいんですから、何かそういうことはできぬものですか。一度に七倍になつておるわけです。これが一番大きいのでしよう、今度の改正の中での値上げの幅としては。したがつて、何かそういう困る人の立場というものについて配慮ができないものか。

○政府委員(眞蒙克立君) 御指摘のとおり、非財産権上の訴訟といたしましては、これは、いわば値上げについてはかなり大きいわけでござります。その他にも破産の申し立てとか、会社更生の申し立てといふようなのは非常に大幅に上がつておりますけれども、それを除ますと、確かにこれは大きいほうの部類に属するわけでござります。

ただ、御指摘のとおり確かに個々のケースによりましてもつと安くていいのではないかといふものは、実は、ほかの種々の手数料の中にもこれはどうしてもあるわけでございまして、手数料といふものを簡明にいたしますためには、どうしてもそういった個々の事案を眺めてみますと高過ぎる、あるいは安過ぎるといふものが出てきますことはどうもやむを得ないのではないかと思うわけでございまして、実は、そういった事案におきましては、これは訴訟上の救助といふような方法、これが民事訴訟法上の制度としてはござります。そういうものが当然利用されるべきであると思ひますし、また現にかなり多數の救助事件が最近は出ているようでございます。

なお、個々のケースによつて確かに安くてもいい

く眺めますと、当事者の経済状態から見ますと、高過ぎやしないかということが言えるかと思いま
すが、内容を考えてみますと、人事関係の訴訟と
申しますのは、これはいわば家事の審判調停でま
かない切れない事件でございまして、訴訟になりま
すのは、かなりまあやつかいと申しますか、こ
じれている事件が多いわけでございます。また会
社関係の訴訟は、これは実質的な関係当事者が非
常に多数で、膨大かつ複雑であるということは容
易に御理解いただけると思うのでございますが、
そういう内容、それによる裁判所の手数料という
点におきましては、これは例外はあるかと存じま
すが、一般にやはりそれだけの面から考えますと
手数料はある程度、少なくとも地方裁判所の訴訟
の低下に見合う分といふことはやむを得ないので
はないかと考えたわけでございます。

でござりますと、現行が二万六千三百円の改正案と、現行が五万一千三百円であるのに対しまして、最も隔たるところで一千円程度でござります。これはもう幾ら訴額が多くなりましても比率そのものを変えておりませんので、そういう結果になるわけだと思います。

○亀田得治君 これに比べると非財産権上の訴えの扱いが非常に目立つものだからお伺いをしたわけです。

それからもう一つお聞きしますが、これは前々から論争になつておるところですが、訴訟費用の中に弁護士の報酬を、まあ今回も組み入れておらないわけですが、これは相当法案作成の過程において論議もされたと思ひます。組み入れるべきだという意見も、また組み入れるにしてもどの程度に組み入れるのかいろいろ議論があると思ひますが、その辺の議論の経過をひとつお聞きをしておきたいと思ひます。

○政府委員(貞家克巳君) 御承知のとおりこの問題につきましてはかねてからぜひとも弁護士報酬といふものを訴訟費用の範囲内に入れるべきである、これが国民の救済を十分ならしめるゆえんであるという声が非常に高いわけでござります。現に臨時司法制度調査会の意見におきましても、弁護士報酬の訴訟費用化及び訴訟制度の拡充について検討することというような意見が出されているわけでございます。また、これにつきましては諸外国の立法例もあるわけでござります。そこで、こういった問題をどう取り扱うか、せつかく訴訟費用制度を新たにする以上、弁護士費用の訴訟費用化ということもひとつ考えるべきだということが、この訴訟費用化の意見に対しましてはかなり強い反対意見もあるわけでござります。その理由といたしましてところはいろいろござりますけれども、敗訴者に対しまして弁護士報酬まで負担させざるが、この訴訟費用化の意見に対しましてはかなり強い反対意見もあるわけでござります。その理由といたしましてところはいろいろござりますけれども、敗訴者に対しまして弁護士報酬まで負担させざる

る結果になりはしないか。ことに敗訴者がおむね経済的弱者だということを考えますと、これには必ずしも報酬の公平化ということには結びつかないと思しますけれども、こういった何らかの査定をするというようなことによりまして弁護士報酬自体が低い水準になってしまふのではないかというような意見もあつたわけでございます。

そこで、これは裁判所、最高裁あるいは本省事務当局においてもいろいろ検討をいたしました。弁護士会の内部におきましても、この問題に着実に一部の方は取り組んで検討を進められたわけでござりますけれども、どうも遺憾ながら今度の段階では大方の一致する意見といふものが実は出なかつたわけでございます。この問題は弁護士会においても今後引き続き検討を続けられるものと思ひますし、私どももこの問題非常に重要な問題である、まあ諸外国の立法例などを着実にある程度は調べておりますけれども、これもいろいろあるようでございます。

たとえば一例申しますと、ドイツは、かなり報酬の高低と申しますか、報酬がきまつてしまつております。イギリスはそういうことはございませんで査定をするということになつてゐるわけですがございますが、フランスとかアメリカではほとんど訴訟費用化はされてゐらない。そこでアメリカのある学者は非常にこれは、イギリスに比べて劣つていいのアメリカの制度は劣つておるという意見がある半面、イギリスでは敗訴者の負担が非常に大きな額にのぼる。ですから、したがつてアメリカの制度は決してどうもイギリスに比べて劣つていいのではない。むしろイギリスのほうに問題があるのではないか。ちよつとこれは、一応理論的に積極説が筋が通つているというよう

なことから踏み切つて制度を固めてしまつとうといふことはお慎重を欠くのではないか、今後十分研究したい、かように思つてゐる次第でございます。

○鶴田得治君 その全類を対象にしようとするところは私は非常に不公平な結果になることも多いぶん多いと思います。しかし、現行法の中に全然それを取り上げないというのもよくないわけです。やっぱり限度があるわけですね。常識的なそういう線を具体的に出してくれば意見がまとまるんじやないか。取り上げる、取り上げない、白か黒かという議論よりこれは両方やっぱり長短がありますね。そのある程度の限度をどこに置くかといふうふうな点についても相当突つ込んだ議論がされたわけですが、それでもなかなかきまらぬ、それで見送るということなんでしょうか、もう最初の取り上げるか、取り上げないかといふ一般論でもうバーになつたのか、その点どうなんでしょう。

○政府委員(貞家克巳君) 実はどういう割合のものを訴訟費用にするかというような点につきましてもいろいろ研究はいたしましたわけでござります。これは直接の関係はございませんけれども、最近、交通事故におきます不法行為による損害賠償請求におきまして、弁護士報酬の一部を損害として認めるというようなものもございますし、そういう参考資料はある程度はございます。それと必ずしもパラレルにまいらないかもしませんけれども、といった検討の手がかりといふものもあるわけでございまして、これは私どもある程度そういった角度からも検討をいたしましたわけでございますが、先生御指摘のとおりそもそも入れるといふ方向自体に対して非常な疑念を持つといふ御意見の方もあるようござります。その一定の割合、査定をどうするかというようなところに大勢の方々の意見が一致して検討を始めるといふことになりますと、この問題はある程度の曙光が見出せるといふますが、希望がつながるのでないかといふように考えておるわけでござります。

さいます。

○亀田得治君 これは取り上げるとしたら非常に低い線から始めてみたらいいんです。弁護士報酬額の全額とかそんなことではなしに、非常に低い線から。そうして若干実行してみて、いやもう少し高いところに線を引いてもいいということになれば、また高くするというかつこうならあまり意見がまとまりにくくといたいことにはならないのではないかと思つておるんですが、まあひとつ参考にこれは聞いておいてください、今後の問題として。

○委員長(阿部憲一君) 委員の異動について御報告いたします。

本日、小林武治君が委員を辞任され、その補欠として渡辺一太郎君が選任されました。

○委員長(阿部憲一君) ほかに御発言もなければ三案に対する質疑は終局したものと認めて御異議ござりませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(阿部憲一君) 御異議なしと認めます。

それでは旧執達吏規則に基づく恩給の年額の改定に関する法律の一部を改正する法律案を議題とし、これより討論に入ります。御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べを願います——別に御発言もなければ討論はないものと認めて御異議ござりませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(阿部憲一君) 御異議なしと認めます。

旧執達吏規則に基づく恩給の年額の改定に関する法律の一部を改正する法律案を議題とすべきものと決定いたしました。

○委員長(阿部憲一君) 全会一致をもつて原案どおり可決する。本案は全会一致をもつて原案どおり可決する法律案を議題とすべきものと決定いたしました。

○委員長(阿部憲一君) 全会一致と認めます。それで本案は全会一致をもつて原案どおり可決する法律案を議題とすべきものと決定いたしました。

○委員長(阿部憲一君) 全会一致と認めます。

次に民事訴訟費用等に関する法律案、刑事訴訟

費用等に関する法律案、民事訴訟費用等に関する法律及び刑事訴訟費用等に関する法律施行法案、以上三案を一括して議題とし、これより討論に入ります。

御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べを願います。——別に御発言もなければ、討論はなさいものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(阿部憲一君) 御異議なしと認めます。

それではこれより採決に入ります。民事訴訟費用等に関する法律案、刑事訴訟費用等に関する法律案、民事訴訟費用等に関する法律施行法案、以上三案を問題に供します。

三案に賛成の方の挙手を願います。

(賛成者挙手)

○委員長(阿部憲一君) 全会一致と認めます。よつて三案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、四案の審査報告書の作成につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ござりませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(阿部憲一君) 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後零時一分散会